



平成29年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 3543 URL <http://www.komeda-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 興胤
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 武藤 貴史 TEL 052-936-8880
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	24,052	10.7	6,885	5.0	6,668	5.2	4,508	9.3	4,508	9.3	4,518	9.5
28年2月期	21,721	—	6,560	—	6,336	—	4,126	—	4,126	—	4,126	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
29年2月期	102.62		99.48		20.1		11.3		28.6	
28年2月期	94.20		93.08		22.3		11.3		30.2	

(注) 当社は、平成28年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期利益は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 当社は、当社グループの業績評価及び成長性を把握するための重要な財務指標として調整後当期利益を用いており、当該調整後当期利益は次のとおりであります。なお、定義及び計算方法については、添付資料6頁「3. 経営方針」をご覧ください。

調整後当期利益 29年2月期 4,623百万円 (10.6%) 28年2月期 4,179百万円 (—)

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
29年2月期	60,981		24,225		24,225	39.7		545.66		
28年2月期	57,127		20,616		20,616	36.1		469.05		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
29年2月期	6,040		△465		△2,792		7,244	
28年2月期	3,244		△1,668		△1,775		4,489	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
28年2月期	—		0.00		0.00		—	—
29年2月期	—		25.00		25.00	50.00	48.7	9.9
30年2月期(予想)	—		25.00		25.00	50.00	—	—

(注) 平成29年2月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	12,749	10.3	3,475	1.5	3,411	3.9	2,336	6.2	2,336	6.2	円 銭 52.85
通期	26,047	8.3	7,243	5.2	7,119	6.8	4,876	8.2	4,876	8.2	110.30

（注）「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年2月28日現在の発行済株式総数を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年2月期	44,206,050株	28年2月期	43,800,000株
29年2月期	—株	28年2月期	—株
29年2月期	43,932,092株	28年2月期	43,800,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、平成28年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行いました。期末発行済株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成29年4月14日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当社グループは、「私たちは、「珈琲を大切に作る心から」を通してお客様に“くつろぐ、いちばんいいところ”を提供します」の経営理念のもと、お客様を最優先に考え、コーヒーやパンなどの食材の品質・信頼性の向上、居心地の良い清潔で快適なお店づくりに、フランチャイズ加盟店（以下、「FC加盟店」という。）と一体となって取り組んでおります。

当社グループを取り巻く外食産業では、消費者の節約志向が強まっていることに加え、労働人口減少による採用難や人件費の高騰など引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは重点施策である①新規出店の継続と出店エリアの拡大、②既存店を中心とした売上収益の拡大、③ブランドロイヤルティの向上に対して次の取り組みを実施してまいりました。

①新規出店の継続と出店エリアの拡大としては、8月に北海道に初出店したほか、長崎県・宮崎県・鹿児島県への初出店で11月には九州全県への出店を果たすなど、日本全国出店に向けて大きく前進いたしました。東日本エリア及び西日本エリアを中心として継続的に積極的な新規出店を進めており、さらに、関東で初出店となるコメダ和（なごみ）喫茶おかげ庵を横浜市に出店するなど、新しい取り組みもあわせて行いました。

これにより、当連結会計年度末現在の店舗数（FC加盟店及び直営店の合計）は、次のとおり計747店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計年度末	新規出店	閉店	当連結会計年度末
コメダ珈琲店	東日本	169 (5)	29 (2)	1 (—)	197 (7)
	中京	345 (2)	8 (—)	7 (—)	346 (2)
	西日本	162 (3)	33 (—)	— (—)	195 (3)
	海外	— (—)	1 (—)	— (—)	1 (—)
おかげ庵	東日本	— (—)	1 (—)	— (—)	1 (—)
	中京	7 (1)	— (—)	— (—)	7 (1)
合計		683 (11)	72 (2)	8 (—)	747 (13)

*直営店は（ ）内に内数として記載

②既存店を中心とした売上収益の拡大としては、既存商品リニューアルや新商品・季節商品の投入による商品力強化、及び来店促進を目的としたキャンペーンの実施を柱として、主に次の取り組みを実施してまいりました。

➤ 既存商品リニューアルや新商品・季節商品の投入による商品力強化

- ・「ストレート」で楽しめる“金のアイスコーヒー”をリリース
- ・“カフェモカ ジェリコ”、“ベリーノワール”、“キャラメルリンゴ”、“小豆小町”シリーズの販売
- ・ランチ時間帯の販売施策である“昼コメプレート”を開始
- ・コメダの夏の風物詩「かき氷」のラインナップを刷新

➤ 来店促進を目的としたキャンペーン

- ・株式上場を記念したスクラッチキャンペーン
- ・フォトコンテストによるお客様参加型のハロウィンキャンペーン
- ・人気メニューの投票によりバレンタインを盛り上げる“チョコ祭り”

③ブランドロイヤルティの向上としては、お客様のくつろぎと利便性の向上のための各種施策を実施したほか、新しいお客様の掘り起こしに向けた「コメダの唄」プロモーションビデオのリリースに取り組みました。また、従来型店舗に比べ、より上質なくつろぎ空間の提供にこだわったコンセプトショップを7月に東京都渋谷区にオープンいたしました。

➤ お客様の居心地と利便性向上に向けた施策

- ・クレジットカード・電子マネー・『KOMECA』に対応した電子決済システムの導入店舗拡大
- ・キャリアを選ばず無料で使える「コメダWi-Fi」の設置
- ・分煙化や客席・内装のリニューアルを中心とした店舗改装工事の推進

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上収益は24,052百万円(前連結会計年度比10.7%増)となりました。また、前第2四半期連結会計期間に稼働を開始した千葉工場の減価償却負担増加、当社株式の東京証券取引所への上場等に伴う上場関連費用の増加及び想定を大きく上回る株主数での株主優待関連費用が新たに発生いたしました。結果として、営業利益は6,885百万円(前連結会計年度比5.0%増)、税引前利益は6,668百万円(前連結会計年度比5.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,508百万円(前連結会計年度比9.3%増)となりました。なお、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用や上場を前提とした株式報酬費用を調整した調整後当期利益は4,623百万円(前連結会計年度比10.6%増)となりました。

b. 次期の見通し

現在の外食業界におきましては、景気の先行きが依然不透明な中、消費者の節約志向が強まっており、人件費及び物流費も上昇するなど経営環境は依然として厳しい状況が続いております。このような状況下、当社グループでは、新商品・季節商品の投入、キャンペーンの実施等の売上向上施策に取組むほか、改装の推進等のお客様の居心地やブランド価値向上を目指した取組み、仕入・物流コストや製造コスト抑制の取組みを進め、持続的成長の実現に向けた事業基盤の強化に努めてまいります。

上記を踏まえ、当社グループの2018年2月期の売上収益は26,047百万円、営業利益は7,243百万円、税引前利益は7,119百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,876百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、現金及び現金同等物の増加等により前連結会計年度末に比べ3,062百万円増加し、11,449百万円となりました。非流動資産は、営業債権及びその他の債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ793百万円増加し、49,533百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ3,855百万円増加し、60,981百万円となりました。

また、流動負債は、その他の金融負債及びその他の流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,082百万円増加し6,347百万円となりました。非流動負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ836百万円減少し、30,410百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度と比べ246百万円増加し、36,757百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ3,609百万円増加し、24,225百万円となりました。これは主に利益剰余金が4,508百万円増加したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ2,755百万円増加し、7,244百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は6,040百万円(前連結会計年度比2,796百万円増)となりました。これは主に税引前利益6,668百万円を計上したこと(前連結会計年度比332百万円増)、法人所得税等の支払額2,652百万円(前連結会計年度比549百万円減)、営業債権及びその他の債権の減少額171百万円(前連結会計年度は374百万円の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は465百万円(前連結会計年度比1,203百万円減)となりました。これは主に前連結会計年度に千葉工場の建設に係る支出を行った一方で、当連結会計年度の有形固定資産の取得による支出が630百万円に留まったこと(前連結会計年度比1,526百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は2,792百万円(前連結会計年度比1,017百万円増)となりました。これは主に親会社の所有者への配当金の支払額1,078百万円(前連結会計年度比1,078百万円増)によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を経営上の重要な課題と認識しており、業績や事業拡大に向けた資金需要に対応した内部留保の確保を総合的に勘案した上で、連結配当性向50%程度を目標として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施する方針であります。なお、内部留保資金については、借入金返済等の財務体質の強化に充てるとともに、戦略的な成長投資に充当することにより企業価値向上に努める考えであります。

2017年2月期の期末配当につきましては、1株当たり25円の配当を実施する予定です。なお、次期の配当につきましては、通期50円(中間25円、期末25円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

2016年5月26日提出の有価証券届出書及び2016年7月13日提出の四半期報告書(第3期第1四半期)における「事業等のリスク」から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は、持株会社として当社グループの経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等を行っております。当社グループは当社と連結子会社1社で構成されております。

当社グループは、「私たちは“珈琲を大切に作る心から”を通してお客様に“くつろぐ、いちばんいいところ”を提供します」という経営理念のもと、お客様を最優先に考え、居心地の良いお店作り、コーヒーやパンなどの食材の品質・信頼性の向上、清潔で快適な環境を保つことに努めてまいりました。また、ユニークな店舗設計・FC運営システム等の強みにより、外食市場における独自のポジションを確立し、FC加盟店を中心に全国でフルサービス型の喫茶店※のチェーン展開を行ってまいりました。

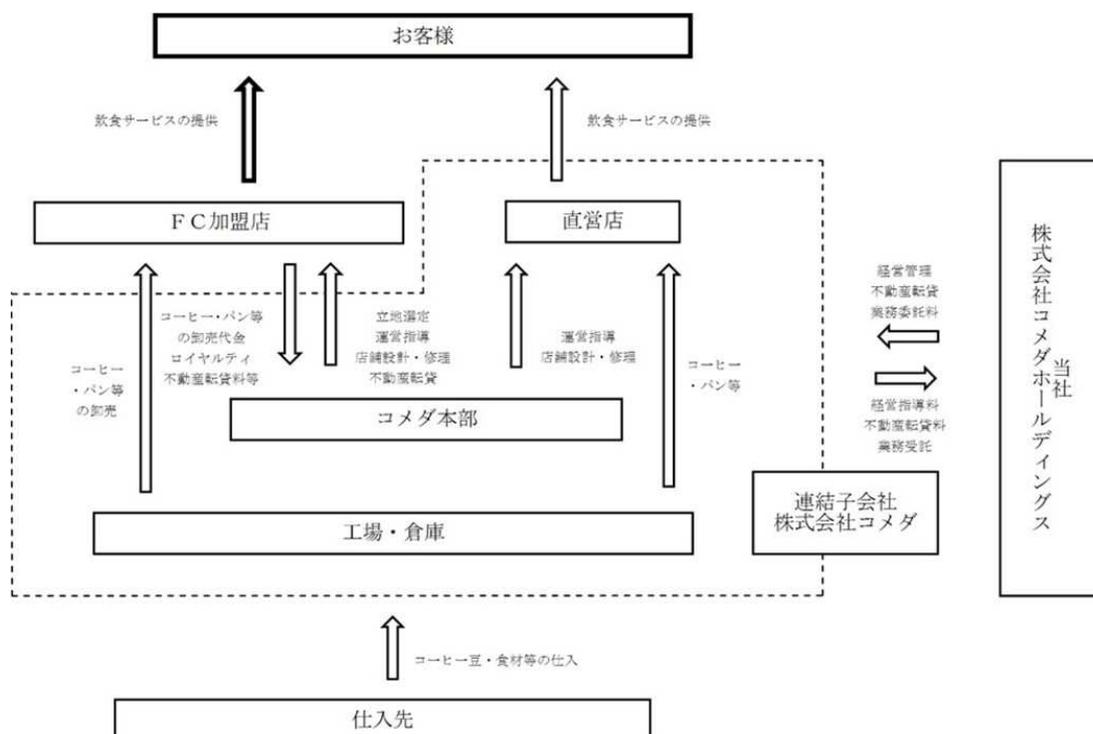
当社連結子会社である株式会社コメダは、「珈琲所コメダ珈琲店」と「おかげ庵」の2つのブランドで事業を展開しており、FC加盟者に対し、独自データでの調査による出店物件選定、店舗建物・内装等の設計施工ノウハウ提供、喫茶店運営指導、食資材の製造・卸売、店舗建物の転貸等を行っております。また、知名度向上やFC加盟店の研修施設及びモデル店として直営店を出店しております。

また、以上のように当社グループはFC方式による喫茶店展開事業のみであるため、事業セグメントは喫茶店のFC事業の単一セグメントとしております。

※「フルサービス型の喫茶店」：店舗店員がお客様に対して、お席への案内、お席でのお水・おしぼりの提供及びご注文伺いを行い、お席まで商品をお持ちする喫茶店

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループを取り巻く環境は、消費者の節約志向や同業他社の参入による競争の激化等ますます厳しさを増しております。当社グループは、「私たちは“珈琲を大切に作る心から”を通してお客様に“くつろぐ、いちばんいいところ”を提供します」を経営理念に掲げ、フルサービス型の喫茶店のチェーン展開をしております。このような状況下において、サービス業の基本に立ち返り、お客様の目線に立ったサービスを提供し、お客様にご満足いただくことが最も重要であると考えております。当社グループは、フルサービス型の喫茶店チェーンの第一人者を自負しておりますが、たゆまぬ努力によりQSC*をさらに強化していくことで、お客様に“くつろぐ、いちばんいいところ”を提供してまいります。また、今後も国内での出店を加速させていくと同時に、海外の出店も進めていく方針であります。常に経営理念に基づいた行動を行うことで、他社との差別化を図ってまいります。

※「QSC」：QSCとは、Q：クオリティ（品質）、S：サービス、C：クレンリネス（清潔さ）を意味します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、IFRSにより規定された財務指標以外に、調整後当期利益を経営成績に関する重要な財務指標として下表のとおり把握しております。なお、調整後当期利益の算出方法は次のとおりであります。

調整後当期利益

= 当期利益

- + 上場関連費用（上場のために直接的に発生した費用であり、有価証券届出書等の発行に係る専門家報酬や上場申請書類の作成費用、株式売出広告やロードショーの旅費等株式売出しに関連した費用、証券取引所に対して支払う新規上場料、上場審査料その他新規上場に係る費用）
- + 上場を前提とした株式報酬費用（IFRS第2号に基づく当社新株予約権に関する株式報酬費用）
- + 調整項目に対する税効果調整額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
IFRSに準拠した連結財務諸表における当期利益	4,125,838	4,508,324
IFRSに準拠した連結財務諸表数値に基づく調整額：		
+ 上場関連費用	25,804	94,323
+ 上場を前提とした株式報酬	37,108	51,228
調整額小計（税引前）	62,912	145,551
調整項目に対する税効果調整額	9,502	30,966
調整額小計（税引後）	53,410	114,585
調整後当期利益	4,179,248	4,622,909

（注）千円未満は四捨五入して記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、少子高齢化により、市場規模の拡大が期待できないなか、競合企業とのシェア争いだけでなく、業界の垣根を越えコンビニエンスストアなど他業種との競争も激化しております。また、個人消費の本格的な回復が見込めないなかで、消費者嗜好は多様化し、食の安全に対する意識も高まるなど、今後も厳しい状況が継続すると想定されます。

こうした状況を踏まえ当社グループでは、他社との差別化を図り、継続的な成長の実現と収益基盤の強化のため、着実な新規出店、高付加価値のサービスの提供による顧客満足度の向上、本部機能の充実等を図っていく方針であります。

なお、具体的な施策は以下のとおりであります。

① 新規出店の継続と出店エリアの拡大

当社グループでは、継続的な成長を遂げるためには、効果的な新規出店が重要であると考えております。F C加盟店の店舗展開を軸に、出店余地のある東日本エリア及び西日本エリアへの出店を強化し、全国展開の加速化に取り組んでまいります。当社グループでは、“くつろぐ、いちばんいいところ”を求める潜在的な市場が全国にあり、現在の東日本・西日本エリアでの順調な出店につながっていると理解しております。新規出店に際しては、当社グループの経営理念が最大化できる優良物件の確保に努めるとともに、入店型オーナーの掘り起こしも進めてまいります。また海外エリアにおいては、厳選した現地パートナーによる店舗運営及び店舗展開ができるよう取り組んでまいります。

② 既存店の収益力向上

当社グループでは、成長の継続のために、既存店の収益力向上が重要な課題と考えております。当社グループでは、既存の看板商品や定番商品の改良・販促を行うとともに、お客様のニーズを的確に捉えた新商品・季節商品の提供や販売促進に努めてまいります。また、お客様の満足度を向上させるために、本部とF C加盟店が一体となって店舗でのQ S Cを一層強化してまいります。

③ 高付加価値のサービスの提供によるブランドロイヤルティの向上

当社グループではお客様に、a)くつろぎを演出し気軽に入れる店舗空間 b)居心地を重視した接客 c)安心とお値打ち感を訴求する定番メニュー、という付加価値を提供することでブランドロイヤルティを醸成しており、それにより市場に潜在的にあったニーズを掘り起し、従来の喫茶店やファミリーレストランとは異なる収益性の高い業態を実現しております。また、売上増加への意欲を持ちやすい定額ロイヤルティ制度や、F C加盟店の自主性を重視する柔軟な店舗運営方針など、F C加盟店がモチベーション高く事業に臨めるF Cパッケージを提供しております。引き続き、お客様・F C加盟店・当社グループの三者が「WIN-WIN-WIN」の関係を継続できるよう高付加価値の提供によるブランドロイヤルティの向上に取り組んでいくことでまいります。

④ 本部機能の充実

業容の拡大に応じ、衛生管理、食の安全・安心に向けた取り組み、リスク管理、コンプライアンス遵守の体制、内部監査室を中心に内部統制システムなど本部機能の強化に努めてまいります。さらに、F C加盟店の店舗運営を効果的にサポートするため、スーパーバイザー（以下、「SV」という。）によるF C加盟店の巡回強化などを実施してまいります。また、本部一括購買により、商材ごとの仕入を最適化することや出店エリアの拡大に応じた生産・物流体制の最適化を継続的に行うことで、安定的で効率的な商品供給体制を実現してまいります。

⑤ 食の安全・安心に向けた取り組み

外食産業においては、食の安全・安心に対し、社会的要求が非常に高くなっております。当社グループにおいても、品質管理規程に基づき、食品衛生法、J A S規格、その他関連法規及び条例に適合する確認を行い、さらに定期的に仕入商品の製造工場に衛生検査を実施し、安全で衛生的であることを確認しております。また、衛生マニュアルを当社グループの全事業所及び全F C加盟店に配布し、衛生に関する指標を明示し、各人の意識向上に努めております。さらにSVによる衛生チェックや指導、外部専門機関による抜き打ちの店舗衛生検査を実施して衛生管理の強化に努めております。

⑥ 人材の確保と育成の強化

今後の当社グループの成長には、優秀な人材の確保は必要不可欠と考えております。東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部上場により、当社グループの信用力及び知名度が向上し、これまでよりも優秀な人材を採用しやすくなりました。今後も即戦力となるべき人材を幅広く採用し、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

また、育成に関しては、職種・階層に分けての教育プログラムを組んでおり、今後も個人の業務スキル向上のための教育プログラムを増やしていく考えでございます。

⑦ 新業態・新ビジネスの開発

今後の当社グループの成長には、既存の「珈琲所 コメダ珈琲店」の付加価値向上以外にも、コメダのブランド・お客様接点を生かした新業態及び新ビジネスの展開も課題と考えております。新業態の展開においては、中京エリアで長年あためてきたコメダ和（なごみ）喫茶おかげ庵を関東で初めて出店いたしました。また、国内のみならず海外展開も視野に入れる必要があり、アジアを中心にエリア展開を推進していきます。さらに、当社グループ事業とのシナジーが期待できる企業に対してはM&Aなども検討してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月1日を移行日として、2016年2月期より国際会計基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,488,716	7,243,860
営業債権及びその他の債権	3,195,785	3,043,706
その他の金融資産	329,023	369,773
たな卸資産	136,026	211,577
その他の流動資産	237,465	579,912
流動資産合計	8,387,015	11,448,828
非流動資産		
有形固定資産	5,092,552	5,343,165
のれん	38,312,892	38,312,892
その他の無形資産	70,069	63,002
営業債権及びその他の債権	3,003,020	3,296,714
その他の金融資産	2,026,729	2,189,983
繰延税金資産	55,399	115,638
その他の非流動資産	179,104	211,259
非流動資産合計	48,739,765	49,532,653
資産合計	57,126,780	60,981,481
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	981,412	975,494
借入金	1,798,112	1,797,497
未払法人所得税	1,127,274	1,025,887
その他の金融負債	677,220	1,349,213
その他の流動負債	681,570	1,199,041
流動負債合計	5,265,588	6,347,132
非流動負債		
借入金	25,189,747	23,372,957
その他の金融負債	5,599,829	6,520,617
繰延税金負債	44,820	28,622
引当金	60,802	77,528
その他の非流動負債	350,119	410,030
非流動負債合計	31,245,317	30,409,754
負債合計	36,510,905	36,756,886
資本		
資本金	100,000	177,558
資本剰余金	13,810,391	12,823,350
利益剰余金	6,705,484	11,213,808
その他の資本の構成要素	—	9,879
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,615,875	24,224,595
資本合計	20,615,875	24,224,595
負債及び資本合計	57,126,780	60,981,481

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自2015年3月1日 至2016年2月29日)	当連結会計年度 (自2016年3月1日 至2017年2月28日)
売上収益	21,721,076	24,051,807
売上原価	△12,710,895	△14,061,179
売上総利益	9,010,181	9,990,628
その他の営業収益	53,623	29,317
販売費及び一般管理費	△2,447,298	△3,018,092
その他の営業費用	△56,947	△116,433
営業利益	6,559,559	6,885,420
金融収益	38,431	20,059
金融費用	△262,065	△237,180
税引前利益	6,335,925	6,668,299
法人所得税費用	△2,210,087	△2,159,975
当期利益	4,125,838	4,508,324
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,125,838	4,508,324
当期利益	4,125,838	4,508,324
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	94.20	102.62
希薄化後1株当たり当期利益(円)	93.08	99.48

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2015年3月1日 至2016年2月29日)	当連結会計年度 (自2016年3月1日 至2017年2月28日)
当期利益	4,125,838	4,508,324
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	9,879
税引後その他の包括利益	—	9,879
当期包括利益	4,125,838	4,518,203
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,125,838	4,518,203
当期包括利益	4,125,838	4,518,203

(4) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2015年3月1日残高	100,000	13,773,283	2,579,646	—	16,452,929	16,452,929
当期利益			4,125,838		4,125,838	4,125,838
その他の包括利益					—	—
当期包括利益合計	—	—	4,125,838	—	4,125,838	4,125,838
株式報酬取引		37,108			37,108	37,108
所有者との取引額合計	—	37,108	—	—	37,108	37,108
2016年2月29日残高	100,000	13,810,391	6,705,484	—	20,615,875	20,615,875
当期利益			4,508,324		4,508,324	4,508,324
その他の包括利益				9,879	9,879	9,879
当期包括利益合計	—	—	4,508,324	9,879	4,518,203	4,518,203
新株予約権の行使	77,558	58,062			135,620	135,620
株式報酬取引		51,228			51,228	51,228
配当金		△1,096,331			△1,096,331	△1,096,331
所有者との取引額合計	77,558	△987,041	—	—	△909,483	△909,483
2017年2月28日残高	177,558	12,823,350	11,213,808	9,879	24,224,595	24,224,595

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2015年3月1日 至2016年2月29日)	当連結会計年度 (自2016年3月1日 至2017年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,335,925	6,668,299
減価償却費及び償却費	340,502	430,797
固定資産処分損益	12,354	2,422
引当金の増減額(△は減少)	725	782
金融収益	△38,431	△20,059
金融費用	262,065	237,180
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△373,964	170,870
差入保証金及び建設協力金の増減額(△は増加)	△288,633	△296,512
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△52,549	△69,668
営業債務の増減額(△は減少)	13,793	△5,918
預り保証金及び建設協力金の増減額(△は減少)	736,586	684,216
その他の金融負債の増減額(△は減少)	37,380	588,013
その他	△370,720	408,438
小計	6,615,033	8,798,860
利息の受取額	1,048	2,017
利息の支払額	△170,799	△109,122
法人所得税等の支払額	△3,201,023	△2,651,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,244,259	6,040,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△351,215
定期預金の戻入による収入	—	368,461
有形固定資産の取得による支出	△2,156,121	△629,772
有形固定資産の売却による収入	1,751	1,119
有形固定資産の除却による支出	△4,756	—
無形資産の取得による支出	△37,820	△16,477
有価証券の償還による収入	526,149	160,246
貸付金の回収による収入	2,826	2,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,667,971	△465,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,700,000	△1,800,000
リース債務の返済による支出	△74,622	△49,420
株式の発行による収入	—	135,621
親会社の所有者への配当金の支払額	—	△1,078,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,774,622	△2,792,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,231	△27,605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△218,565	2,755,144
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,281	4,488,716
現金及び現金同等物の期末残高	4,488,716	7,243,860

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 報告企業

株式会社コマダホールディングス(以下、「当社」。)は日本(登記簿上の住所:名古屋市)に所在する企業であります。当社は、2014年11月28日に当社を株式移転完全親会社とし、株式会社コマダを株式移転完全子会社とする単独株式移転を行ったことで設立されました。当社の連結財務諸表は、2017年2月28日を期末日とする当社及びその完全子会社である株式会社コマダ(以下、「当社グループ」。)の財務諸表により構成されております。

当社グループの事業内容は、珈琲所コマダ珈琲店等のFCチェーンの運営であり、FC加盟店に対して出店物件選定、店舗運営指導、食資材の製造・卸売、店舗建物の転貸等を行っております。また、知名度向上やFC加盟店の研修施設及びモデル店として、FC事業を補完することを目的に直営店を出店しております。

当社グループの事業は、完全子会社である株式会社コマダを中心に運営しており、当社は株式会社コマダを重要な子会社として認識しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2の「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計上の判断及び見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは次のとおりであります。

- ・のれんの減損テスト

(5) 会計方針の変更

新たに適用している基準書及び解釈指針

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	財務諸表の表示及び開示の明確化
IAS第16号	有形固定資産	減価償却の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形資産	償却の許容される方法の明確化

この基準の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(6) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2014年7月改訂)を早期適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは、喫茶店のFC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(売上収益)

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2015年3月1日 至2016年2月29日)	当連結会計年度 (自2016年3月1日 至2017年2月28日)
卸売	14,951,643	16,474,846
直営店売上	1,359,151	1,522,331
店舗開発収入	1,750,425	1,765,763
リースに係る収益	2,367,325	2,713,056
その他のサービス	1,292,532	1,575,812
合計	21,721,076	24,051,807

(1株あたり利益)

	前連結会計年度 (自2015年3月1日 至2016年2月29日)	当連結会計年度 (自2016年3月1日 至2017年2月28日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	4,125,838	4,508,324
発行済の期中加重平均普通株式数(株)(注)	43,800,000	43,932,092
希薄化効果のある普通株式数 ストック・オプション	524,550	1,385,388
希薄化効果調整後の期中加重平均普通株式数(株) (注)	44,324,550	45,317,480
基本的1株当たり当期利益(円)(注)	94.20	102.62
希薄化後1株当たり当期利益(円)(注)	93.08	99.48

(注) 当社は、2016年4月20日付で種類株式を1株につき1株の割合で普通株式に転換し、また同日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

当社は、本日開催の取締役会において、2017年5月30日開催予定の第3回定時株主総会に付議する監査等委員である取締役候補を内定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

- (1) 新任の監査等委員である取締役候補者(2017年5月30日開催予定の株主総会に付議)
中浜 明光
※中浜 明光氏は、会社法第2条第15項に規定する社外取締役の候補者です。
- (2) 補欠の監査等委員である取締役候補者(2017年5月30日開催予定の株主総会に付議)
吉本 陽子
- (3) 退任予定監査等委員である取締役(2017年5月30日開催予定の株主総会締結の時をもって退任予定)
清水 宏樹(退任後、当社子会社取締役に就任予定)